

世界自然保護連合 (IUCN) の知的挑戦  
—21世紀に向けての新しい国際機関：IUCNを例に—

講演者：堂本暁子氏（参議院議員）

日 時：1999年1月22日（16：10—17：20）

場 所：ERB II 301

IUCN（The World Conservation Union：世界自然保護連合）は自然環境の保全を目指し、科学者や法学者が一体となって推進する国際機構である。私のIUCNとの関わりは、1992年のサミットで生物多様性条約の審議に参加したところ、生物多様性という概念の由来がIUCNにあったことに始まる。その後、1994年に選任理事に任命され、1997年には副会長に就任した。

IUCNの目的は「地球の自然環境を保全し、天然資源の持続的な利用を実現するため、政策提言や啓蒙活動、他団体への支援を行う」ことであり、その目標は「①自然とりわけ将来世代に必要な、生物多様性の保全に努める ②地球上の自然資源が賢明で平等で持続的な利用になるように努める ③開発が、生活向上ばかりでなく生態系と調和した社会を作るものになるように導く」ということである。

IUCNの歴史は、20世紀初頭、アジアの植民地における生態系保全の必要性が認識されたことに始まる。1998年11月に開催された50周年記念式典では、フランスのシラク大統領が、IUCNは先見の明をもったNGOであると評価した。会員は現在、国家・政府機関・NGO等885団体を擁する。国連との決定的な違いは、組織を縛らないということであり、小さなグループが活発に活動を展開している。IUCNという名前はないが、様々な条約・報告にその提案が含まれている。

日本は、25年前に環境庁がメンバーとなったが、政府は1995年まで参加しな

かった。これまでIUCNは政治やビジネスの分野を避けていたが、経団連が初のビジネスセクターのメンバーとなり、その傾向も見直されている。また、途上国が多く加盟したことによって機能分化が起り、ジェンダー・人口・開発などの問題も扱うようになった。最近は「ピース・メーカー」の理念に沿って、長年にわたるペルー・エクアドル間の国境紛争解決策として、国境地帯における緑地帯の設置を提案し成功を取めた。更にまた、中国の環境政策に関与するなど、常に新しいことを提案している。3年前には初の女性会長が就任するなど、男性中心的・ヨーロッパ中心的・中央集権的性質に変化が起きている。IUCNは21世紀の国際的問題の解決のための知恵をもち、それを実行できる21世紀の国際機構のプロトタイプとも云うべきユニークな機構である。